

平成 28 年度

湯沢市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算

及び 基金 運用 状況

決算 審査 意見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯監第 35 号

平成29年 8 月21日

湯沢市長 鈴木 俊 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 佐 藤 功 平

決算並びに基金運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
平成 28 年度湯沢市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状
況を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果	2
各会計の総括	3
一 般 会 計	13
歳 入	15
歳 出	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	47
介護保険特別会計	49
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	51
皆瀬更生園特別会計	52
湯沢財産区特別会計	53
院内財産区特別会計	54
秋ノ宮財産区特別会計	55
簡易水道特別会計	56
下水道特別会計	58
実質収支に関する調書	61
財産に関する調書	62
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、結果	65
むすび	66

平成 28 年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

1. 審査の対象

- 1) 平成 28 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2) 平成 28 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 平成 28 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 平成 28 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 平成 28 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6) 平成 28 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7) 平成 28 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8) 平成 28 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9) 平成 28 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- 10) 平成 28 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 11) 平成 28 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成 29 年 7 月 14 日から平成 29 年 7 月 28 日まで

3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

各 会 計 の 総 括

決算の概要

平成 28 年度の各会計決算は、一般会計と 10 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	32,087,498,568	31,296,402,422	30,621,528,977	674,873,445
特別会計	16,744,274,000	16,422,124,788	15,960,881,215	461,243,573
合 計	48,831,772,568	47,718,527,210	46,582,410,192	1,136,117,018

各会計の決算額

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
会計				
一	般 会 計	31,296,402,422	30,621,528,977	674,873,445
特 別 会 計	国民健康保険	7,156,521,486	6,918,709,426	237,812,060
	後期高齢者医療	475,027,814	473,801,968	1,225,846
	介護保険	5,463,381,413	5,326,750,215	136,631,198
	養護老人ホーム 愛宕荘	248,553,877	241,833,596	6,720,281
	皆瀬更生園	320,207,775	318,451,249	1,756,526
	湯沢財産区	18,430,511	484,131	17,946,380
	院内財産区	37,368,644	4,797,741	32,570,903
	秋ノ宮財産区	33,625,018	7,919,990	25,705,028
	簡易水道	608,661,063	608,501,305	159,758
	下水道	2,060,347,187	2,059,631,594	715,593
	小 計	16,422,124,788	15,960,881,215	461,243,573
合	計	47,718,527,210	46,582,410,192	1,136,117,018

普通会計における財政状況

1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	31,511,659	31,186,801	30,175,409	31,459,708
歳 出 総 額 (B)	31,047,163	30,349,203	29,207,405	30,776,357
歳入歳出差引(A-B) (C)	464,496	837,598	968,004	683,351
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	58,211	179,794	115,028	27,037
実質収支(C-D) (E)	406,285	657,804	852,976	656,314
単 年 度 収 支 (F)	△ 100,680	251,519	195,172	△ 196,662
積 立 金 (G)	269,476	203,259	542,525	423,122
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	800,025
積立金取崩し額 (I)	0	0	0	215,461
実質単年度収支(F+G+H-I)	168,796	454,778	737,697	811,024

普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 経 常 収 支 比 率	87.9	88.7	87.3	90.4
② 実 質 公 債 費 比 率	13.1	12.2	11.7	11.4
③ 財 政 力 指 数	0.29	0.29	0.29	0.29
④ 実 質 収 支 比 率	2.3	3.9	5.0	4.0
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	16.0	16.2	15.9	14.7

①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、平成28年度は90.4%であった。

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常一般財源等 (A)		17,350,326	17,129,271	17,307,519	16,564,788
うち減収補てん債特例分		0	0	0	0
うち臨時財政対策債		1,055,787	992,674	912,472	693,648
経常経費充当一般財源等 (B)		15,255,116	15,192,500	15,117,208	14,981,481
経常収支比率(B)/(A)		87.9	88.7	87.3	90.4
経常収支比率の内訳	人 件 費	22.9	23.3	22.8	23.4
	扶 助 費	7.1	6.5	7.4	7.6
	公 債 費	18.2	18.6	18.5	17.8
	物 件 費	9.1	9.7	9.2	10.9
	維 持 補 修 費	4.2	4.5	3.7	3.8
	補 助 費 等	12.9	13.3	12.5	13.0
	繰 出 金	13.3	12.8	13.2	13.8

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

平成28年度は、前年度を下回り11.4%となっており、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	3,161,857	3,190,634	3,200,443	3,017,007
	①+②+③+④+⑤ B	1,511,145	1,457,846	1,464,812	1,446,574
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,898,519	3,021,122	3,074,737	2,924,087
	計(A+B-C) D	1,774,483	1,627,358	1,590,518	1,539,494
分母側	標準税収入額等 E	4,986,590	4,916,160	5,169,954	5,170,285
	普通交付税額 F	11,371,422	11,155,336	11,053,909	10,640,235
	臨時財政対策債発行可能額 G	1,055,787	992,674	912,472	693,648
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,898,519	3,021,122	3,074,737	2,924,087
	計(E+F+G-C) H	14,515,280	14,043,048	14,061,598	13,580,081
実質公債費比率(D/H)(単年度)		12.22493	11.58835	11.31108	11.33641
実質公債費比率の平均値(3年度分)※		13.1	12.2	11.7	11.4

※ 当該年度を含む。

〔算定に使用される数値の説明〕

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
- ② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑤ 一時借入金の利子
- ⑥ 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑦ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑧ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑨ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑩ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	3,893,190	3,868,510	4,122,922	4,122,418
基準財政需要額	13,226,768	13,255,121	13,877,924	13,984,380
財政力指数(3年度分平均)※	0.29	0.29	0.29	0.29

※ 当該年度を含む。

④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模(通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額)に対する実質収支(歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの)の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。本市の場合、平成28年度は4.0%であった。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 質 収 支 額	406,285	657,804	852,976	656,314
標 準 財 政 規 模	17,413,799	17,064,170	17,136,335	16,504,168
実 質 収 支 比 率	2.3	3.9	5.0	4.0

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成28年度は14.7%で、前年度(15.9%)から1.2ポイント改善している。

3. 決算額の推移

【歳入】

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地 方 税 ①	4,045,972	4,038,435	3,988,588	4,005,445
市 民 税	1,504,300	1,508,880	1,514,552	1,543,416
固 定 資 産 税	2,049,027	2,044,644	2,001,258	1,970,343
軽 自 動 車 税	117,274	119,772	121,096	141,652
市 町 村 た ば こ 税	340,987	333,201	321,729	317,086
そ の 他 税	34,384	31,938	29,953	32,948
地 方 譲 与 税 ②	280,750	267,923	280,360	277,623
地 方 特 例 交 付 金 ③	11,249	10,593	11,169	11,555
地 方 交 付 税 ④	12,772,446	12,557,336	12,447,201	12,031,787
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	566,960	648,027	1,039,652	915,399
一般財源(①+②+③+④+⑤)	17,677,377	17,522,314	17,766,970	17,241,809
国 庫 支 出 金	3,793,296	4,550,988	4,241,291	3,640,130
都 道 府 県 支 出 金	2,056,709	2,306,068	2,383,617	2,189,033
地 方 債	5,043,287	4,496,474	2,934,172	4,507,248
そ の 他	2,940,990	2,310,957	2,849,359	3,881,488
歳 入 合 計	31,511,659	31,186,801	30,175,409	31,459,708

指数表示(平成25年度を100とした場合)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地 方 税 ①	100	100	99	99
市 民 税	100	100	101	103
固 定 資 産 税	100	100	98	96
軽 自 動 車 税	100	102	103	121
市 町 村 た ば こ 税	100	98	94	93
そ の 他 税	100	93	87	96
地 方 譲 与 税 ②	100	95	100	99
地 方 特 例 交 付 金 ③	100	94	99	103
地 方 交 付 税 ④	100	98	98	94
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	100	114	183	162
一般財源(①+②+③+④+⑤)	100	99	101	98
国 庫 支 出 金	100	120	112	96
都 道 府 県 支 出 金	100	112	116	106
地 方 債	100	89	58	89
そ の 他	100	79	97	132
歳 入 合 計	100	99	96	100

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	4,434,808	4,423,256	4,321,065	4,342,229
扶 助 費	4,351,873	4,477,713	4,745,931	4,877,909
公 債 費	3,244,180	3,270,319	3,273,768	3,839,003
物 件 費	2,203,976	2,356,995	2,789,211	2,810,586
維 持 補 修 費	1,292,506	1,120,806	782,406	795,027
補 助 費 等	3,068,806	4,024,123	3,770,110	5,070,926
繰 出 金	3,526,301	3,344,883	3,435,614	3,350,123
積 立 金	1,028,296	733,861	940,055	1,036,065
投資・出資金・貸付金	595,074	895,327	563,844	566,200
投資的経費	7,301,343	5,701,920	4,585,401	4,088,289
歳 出 合 計	31,047,163	30,349,203	29,207,405	30,776,357

指数表示(平成25年度を100とした場合)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	100	100	97	98
扶 助 費	100	103	109	112
公 債 費	100	101	101	118
物 件 費	100	107	127	128
維 持 補 修 費	100	87	61	62
補 助 費 等	100	131	123	165
繰 出 金	100	95	97	95
積 立 金	100	71	91	101
投資・出資金・貸付金	100	151	95	95
投資的経費	100	78	63	56
歳 出 合 計	100	98	94	99

【歳出】目的別決算額

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議 会 費	232,340	213,065	230,252	198,600
総 務 費	6,596,095	3,871,965	4,201,163	4,083,911
民 生 費	8,053,591	8,551,733	8,619,465	8,393,649
衛 生 費	1,902,602	1,976,121	2,221,133	3,537,668
労 働 費	132,156	97,010	197,906	177,554
農 林 水 産 業 費	1,244,201	1,113,695	1,233,472	1,346,427
商 工 費	1,353,746	1,802,484	1,181,338	980,078
土 木 費	3,357,191	4,121,528	4,237,281	3,139,272
消 防 費	1,252,701	1,891,350	1,144,602	1,248,692
教 育 費	3,653,029	3,439,709	2,664,831	3,824,651
災 害 復 旧 費	25,331	224	2,194	1,667
公 債 費	3,244,180	3,270,319	3,273,768	3,839,003
諸 支 出 金	0	0	0	5,185
歳 出 合 計	31,047,163	30,349,203	29,207,405	30,776,357

指数表示(平成25年度を100とした場合)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議 会 費	100	92	99	86
総 務 費	100	59	64	62
民 生 費	100	106	107	104
衛 生 費	100	104	117	186
労 働 費	100	73	150	134
農 林 水 産 業 費	100	90	99	108
商 工 費	100	133	87	72
土 木 費	100	123	126	94
消 防 費	100	151	91	100
教 育 費	100	94	73	105
災 害 復 旧 費	100	1	9	7
公 債 費	100	101	101	118
諸 支 出 金	-	-	-	-
歳 出 合 計	100	98	94	99

市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	5,043,287	4,496,474	2,934,172	4,507,248
特 別 会 計	476,700	644,400	583,700	572,400
簡 易 水 道	121,200	220,000	144,800	116,000
下 水 道	355,500	424,400	438,900	456,400
計	5,519,987	5,140,874	3,517,872	5,079,648

一般会計及び特別会計における公債費(市債元金償還金、市債利子及び公債諸費)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	3,557,987	3,583,914	3,597,094	4,148,351
特 別 会 計	1,414,846	1,449,554	1,456,950	1,442,095
墓 地 公 園	27,681	26,828	15,317	—
簡 易 水 道	311,469	321,378	329,168	327,385
下 水 道	1,075,696	1,101,348	1,112,465	1,114,710
計	4,972,833	5,033,468	5,054,044	5,590,446
(参考)うち元金償還金	3,917,031	4,003,468	4,056,143	4,680,887
(参考)うち利子及び公債諸費	1,055,802	1,030,000	997,901	909,559

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特 別 会 計	2,629,526	2,833,655	2,918,876	2,837,888
国民健康保険	376,754	472,063	562,545	532,023
後期高齢者医療	205,453	204,480	207,226	202,809
介護保険	751,998	772,280	796,483	807,656
介護サービス	69,113	63,390	72,992	—
皆瀬更生園	35,510	39,900	64,230	90,600
墓地公園	20,798	20,942	8,900	—
簡易水道	247,000	269,600	253,500	257,800
下水道	922,900	991,000	953,000	947,000
企業会計 上水道	120,750	124,751	84,663	127,561
計	2,750,276	2,958,406	3,003,539	2,965,449

一 般 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 31,296,402,422 円
 歳 出 30,621,528,977 円
 差引残額 674,873,445 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 決算の状況

(1) 決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
28(A)	32,087,498,568	31,296,402,422	30,621,528,977	674,873,445	97.5	95.4
27(B)	30,786,831,000	29,979,593,242	29,021,238,397	958,354,845	97.4	94.3
比較増減(C) (A)-(B)	1,300,667,568	1,316,809,180	1,600,290,580	△ 283,481,400	0.1	1.1
増減率 (C)/(B)	4.2	4.4	5.5	△ 29.6	—	—

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	31,296,402,422	29,979,593,242
歳 出 総 額 (B)	30,621,528,977	29,021,238,397
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	674,873,445	958,354,845
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	27,037,000	115,027,720
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	647,836,445	843,327,125
前年度実質収支 (F)	843,327,125	648,971,702
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 195,490,680	194,355,423
積 立 金 (H)	423,122,000	542,525,000
繰上償還金 (I)	800,025,325	0
積立金取崩し額 (J)	215,461,000	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	812,195,645	736,880,423

3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位：千円、%)

財源別	区 分	決算額		構成比	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
自主財源	市 税	4,005,445	3,988,588	12.8	13.3
	分担金及び負担金	150,404	152,671	0.5	0.5
	使用料及び手数料	225,102	257,527	0.7	0.9
	財産収入	53,809	73,456	0.2	0.2
	寄付金	315,895	251,087	1.0	0.8
	繰入金	1,132,274	261,934	3.6	0.9
	繰越金	958,355	828,766	3.1	2.8
	諸収入	877,545	842,525	2.8	2.8
	小 計	7,718,829	6,656,554	24.7	22.2
依存財源	地方譲与税	277,623	280,360	0.9	0.9
	利子割交付金	5,177	6,229	0.0	0.0
	配当割交付金	6,428	13,259	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,408	9,118	0.0	0.0
	地方消費税交付金	856,427	972,329	2.7	3.3
	自動車取得税交付金	43,959	38,717	0.1	0.1
	地方特例交付金	11,555	11,169	0.1	0.0
	地方交付税	12,031,787	12,447,201	38.4	41.5
	交通安全対策特別交付金	4,913	5,516	0.0	0.0
	国庫支出金	3,640,130	4,241,291	11.6	14.2
	県支出金	2,188,918	2,363,679	7.0	7.9
	市 債	4,507,248	2,934,172	14.4	9.8
	小 計	23,577,573	23,323,040	75.3	77.8
合 計	31,296,402	29,979,594	100.0	100.0	

- ・ 自主財源の年度別割合
 平成24年度 22.8%
 平成25年度 21.6%
 平成26年度 20.0%
 平成27年度 22.2%
 平成28年度 24.7%

寄付金、繰入金及び繰越金が前年度に比較して増額となったことなどにより自主財源の割合が上がった。

歳 入

1. 決算状況

平成 28 年度一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
28(A)	32,087,498,568	31,839,468,590	31,296,402,422	223,373,235	319,692,933	97.5	98.3
27(B)	30,786,831,000	30,404,975,357	29,979,593,242	59,979,054	365,403,061	97.4	98.6
比較増減(C) (A)-(B)	1,300,667,568	1,434,493,233	1,316,809,180	163,394,181	△ 45,710,128	0.1	△ 0.3
増減率 (C)/(B)	4.2	4.7	4.4	272.4	△ 12.5	—	—

2. 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
28(A)	3,935,834,000	4,307,473,759	4,005,444,635	34,934,739	267,094,385	101.8	93.0
27(B)	3,929,189,000	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	101.5	92.0
比較増減(C) (A)-(B)	6,645,000	△ 29,608,511	16,857,059	△ 24,236,175	△ 22,229,395	0.3	1.0
増減率 (C)/(B)	0.2	△ 0.7	0.4	△ 41.0	△ 7.7	—	—

調定額は前年度比 29,608,511 円(0.7%)減少し 4,307,473,759 円となっている。
収入済額は前年度比 16,857,059 円(0.4%)増加し 4,005,444,635 円となっ
ている。

不納欠損額は 34,934,739 円で前年度比 24,236,175 円(41.0%)の減少となっ
ている。

市 税 収 入 状 況

・ 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	1,626,718,405	1,543,415,678	8,054,499	75,248,228	94.9
個 人	1,414,971,405	1,335,342,178	7,689,899	71,939,328	94.4
現 年 課 税 分	1,336,647,700	1,323,586,071	2,025	13,059,604	99.0
滞 納 繰 越 分	78,323,705	11,756,107	7,687,874	58,879,724	15.0
法 人	211,747,000	208,073,500	364,600	3,308,900	98.3
現 年 課 税 分	208,622,500	207,485,300	0	1,137,200	99.5
滞 納 繰 越 分	3,124,500	588,200	364,600	2,171,700	18.8
固 定 資 産 税	2,180,802,205	1,970,343,178	26,124,840	184,334,187	90.3
固 定 資 産 税	2,130,811,705	1,920,352,678	26,124,840	184,334,187	90.1
現 年 課 税 分	1,932,117,700	1,890,293,475	5,449,422	36,374,803	97.8
滞 納 繰 越 分	198,694,005	30,059,203	20,675,418	147,959,384	15.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	49,990,500	49,990,500	0	0	100.0
現 年 課 税 分	49,990,500	49,990,500	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	148,628,420	141,652,100	755,400	6,220,920	95.3
現 年 課 税 分	142,627,600	140,287,900	0	2,339,700	98.4
滞 納 繰 越 分	6,000,820	1,364,200	755,400	3,881,220	22.7
市 町 村 た ば こ 税	317,086,129	317,086,129	0	0	100.0
現 年 課 税 分	317,086,129	317,086,129	0	0	100.0
入 湯 税	34,238,600	32,947,550	0	1,291,050	96.2
現 年 課 税 分	32,079,950	31,907,000	0	172,950	99.5
滞 納 繰 越 分	2,158,650	1,040,550	0	1,118,100	48.2
計	4,307,473,759	4,005,444,635	34,934,739	267,094,385	93.0

・税目別収入状況の推移

(単位：円、%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	28	1,515,802,000	1,626,718,405	1,543,415,678	8,054,499	75,248,228	94.9
	27	1,482,776,000	1,606,922,999	1,514,552,490	10,657,804	81,712,705	94.3
	26	1,481,377,000	1,605,766,660	1,508,880,441	9,062,892	87,823,327	94.0
	25	1,493,201,000	1,612,684,835	1,504,300,304	8,718,726	99,665,805	93.3
固定資産税	28	1,943,344,000	2,180,802,205	1,970,343,178	26,124,840	184,334,187	90.3
	27	1,976,847,000	2,248,610,765	2,001,257,618	47,947,142	199,406,005	89.0
	26	2,014,312,000	2,320,775,653	2,044,644,719	41,140,169	234,990,765	88.1
	25	2,031,109,000	2,404,709,682	2,049,027,303	90,883,526	264,798,853	85.2
軽自動車税	28	140,949,000	148,628,420	141,652,100	755,400	6,220,920	95.3
	27	120,374,000	127,708,207	121,095,819	565,968	6,046,420	94.8
	26	119,642,000	126,378,683	119,771,795	477,181	6,129,707	94.8
	25	117,339,000	123,914,683	117,274,500	614,800	6,025,383	94.6
市町村たばこ税	28	311,575,000	317,086,129	317,086,129	0	0	100.0
	27	321,876,000	321,729,099	321,729,099	0	0	100.0
	26	332,141,000	333,201,237	333,201,237	0	0	100.0
	25	338,336,000	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
入湯税	28	24,164,000	34,238,600	32,947,550	0	1,291,050	96.2
	27	27,316,000	32,111,200	29,952,550	0	2,158,650	93.3
	26	27,262,000	33,851,891	31,937,291	0	1,914,600	94.3
	25	27,115,000	36,808,466	34,383,525	193,500	2,231,441	93.4
計	28	3,935,834,000	4,307,473,759	4,005,444,635	34,934,739	267,094,385	93.0
	27	3,929,189,000	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	92.0
	26	3,974,734,000	4,419,974,124	4,038,435,483	50,680,242	330,858,399	91.4
	25	4,007,100,000	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	89.5

収入率は、合計で前年度の92.0%から1.0ポイント上昇し93.0%である。

2款 地方譲与税

地方税収入の1つであるが、いったん国税として徴収され法令に定める配分基準にしたがって地方公共団体に譲与されているもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	277,623,000	277,623,000	277,623,000	100.0	100.0
27(B)	280,361,000	280,360,004	280,360,004	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,738,000	△ 2,737,004	△ 2,737,004	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—

3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	5,177,000	5,177,000	5,177,000	100.0	100.0
27(B)	6,229,000	6,229,000	6,229,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,052,000	△ 1,052,000	△ 1,052,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 16.9	△ 16.9	△ 16.9	—	—

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	6,428,000	6,428,000	6,428,000	100.0	100.0
27(B)	13,259,000	13,259,000	13,259,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6,831,000	△ 6,831,000	△ 6,831,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 51.5	△ 51.5	△ 51.5	—	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	3,408,000	3,408,000	3,408,000	100.0	100.0
27(B)	9,118,000	9,118,000	9,118,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 5,710,000	△ 5,710,000	△ 5,710,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 62.6	△ 62.6	△ 62.6	—	—

6款 地方消費税交付金

地方消費税収入額について、県から市町村に対し2分の1相当額が、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	856,427,000	856,427,000	856,427,000	100.0	100.0
27(B)	972,329,000	972,329,000	972,329,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 115,902,000	△ 115,902,000	△ 115,902,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 11.9	△ 11.9	△ 11.9	—	—

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	43,959,000	43,959,000	43,959,000	100.0	100.0
27(B)	38,717,000	38,717,000	38,717,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	5,242,000	5,242,000	5,242,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	13.5	13.5	13.5	—	—

8款 地方特例交付金

平成 11 年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別税額控除などの地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	11,555,000	11,555,000	11,555,000	100.0	100.0
27(B)	11,169,000	11,169,000	11,169,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	386,000	386,000	386,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.5	3.5	3.5	—	—

9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	12,031,787,000	12,031,787,000	12,031,787,000	100.0	100.0
27(B)	12,447,201,000	12,447,201,000	12,447,201,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 415,414,000	△ 415,414,000	△ 415,414,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	—	—

10 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	4,913,000	4,913,000	4,913,000	100.0	100.0
27(B)	5,516,000	5,516,000	5,516,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 603,000	△ 603,000	△ 603,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 10.9	△ 10.9	△ 10.9	—	—

11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
28(A)	151,795,000	159,368,874	150,404,298	0	8,964,576	99.1	94.4
27(B)	158,499,000	161,838,675	152,670,674	57,376	9,110,625	96.3	94.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6,704,000	△ 2,469,801	△ 2,266,376	△ 57,376	△ 146,049	2.8	0.1
増減率 (C)/(B)	△ 4.2	△ 1.5	△ 1.5	△ 100.0	△ 1.6	—	—

12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
28(A)	223,455,000	229,189,411	225,102,271	233,300	3,853,840	100.7	98.2
27(B)	243,118,000	260,885,113	257,526,685	0	3,358,428	105.9	98.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 19,663,000	△ 31,695,702	△ 32,424,414	233,300	495,412	△ 5.2	△ 0.5
増減率 (C)/(B)	△ 8.1	△ 12.1	△ 12.6	—	14.8	—	—

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	4,130,122,848	3,640,129,880	3,640,129,880	88.1	100.0
27(B)	4,629,827,000	4,241,290,901	4,241,290,901	91.6	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 499,704,152	△ 601,161,021	△ 601,161,021	△ 3.5	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 10.8	△ 14.2	△ 14.2	—	—

14款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	2,284,815,000	2,188,917,742	2,188,917,742	95.8	100.0
27(B)	2,402,816,000	2,363,679,484	2,363,679,484	98.4	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 118,001,000	△ 174,761,742	△ 174,761,742	△ 2.6	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.9	△ 7.4	△ 7.4	—	—

15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
28(A)	51,577,000	58,148,902	53,809,272	0	4,339,630	104.3	92.5
27(B)	66,826,000	77,757,505	73,455,771	0	4,301,734	109.9	94.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 15,249,000	△ 19,608,603	△ 19,646,499	0	37,896	△ 5.6	△ 2.0
増減率 (C)/(B)	△ 22.8	△ 25.2	△ 26.7	—	0.9	—	—

財産収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	17,192,261	16,209,442	982,819	6.1
利子及び配当金※	4,999,659	7,570,349	△ 2,570,690	△ 34.0
不動産売払収入	14,543,489	28,001,859	△ 13,458,370	△ 48.1
物品売払収入	16,680,463	21,042,321	△ 4,361,858	△ 20.7
生産物売払収入	393,400	631,800	△ 238,400	△ 37.7
計	53,809,272	73,455,771	△ 19,646,499	△ 26.7

※ 利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	306,797,000	315,895,391	315,895,391	103.0	100.0
27(B)	293,051,000	251,087,519	251,087,519	85.7	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	13,746,000	64,807,872	64,807,872	17.3	0.0
増減率 (C)/(B)	4.7	25.8	25.8	—	—

内訳は、一般寄附金 10,100,000 円、ふるさと輝き寄附金が 304,795,391 円、地方創生応援税制寄附金が 1,000,000 円である。

17 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	1,140,341,000	1,132,273,889	1,132,273,889	99.3	100.0
27(B)	264,229,000	261,933,935	261,933,935	99.1	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	876,112,000	870,339,954	870,339,954	0.2	0.0
増減率 (C)/(B)	331.6	332.3	332.3	—	—

内訳は、特別会計繰入金が 29,537,889 円、基金繰入金が 1,102,736,000 円である。

18 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28(A)	958,354,720	958,354,845	958,354,845	100.0	100.0
27(B)	828,765,000	828,765,702	828,765,702	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	129,589,720	129,589,143	129,589,143	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	15.6	15.6	15.6	—	—

19 款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
28(A)	844,982,000	1,101,190,897	877,545,199	188,205,196	35,440,502	103.9	79.7
27(B)	828,140,000	902,584,249	842,524,991	750,764	59,308,494	101.7	93.3
比較増減(C) (A)-(B)	16,842,000	198,606,648	35,020,208	187,454,432	△ 23,867,992	2.2	△ 13.6
増減率 (C)/(B)	2.0	22.0	4.2	24,968.5	△ 40.2	—	—

諸収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	6,228,645	3,574,927	2,653,718	74.2
市預金利子	222,940	544,924	△ 321,984	△ 59.1
貸付金元利収入	647,763,050	635,602,262	12,160,788	1.9
受託事業収入	2,289,380	2,393,237	△ 103,857	△ 4.3
雑 入	221,041,184	200,409,641	20,631,543	10.3
計	877,545,199	842,524,991	35,020,208	4.2

20款市 債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
28(A)		4,818,148,000	4,507,248,000	4,507,248,000	93.5	100.0
27(B)		3,358,472,000	2,934,172,000	2,934,172,000	87.4	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		1,459,676,000	1,573,076,000	1,573,076,000	6.1	0.0
増減率 (C)/(B)		43.5	53.6	53.6	—	—

市債の項目別借入額

(単位：千円)

区 分		借入額	
農林水産業債	公共事業等債	29,000	
土木債	公営住宅整備債	36,500	
	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債	45,700
		公共事業等債	2,400
	防災対策事業債	1,400	
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	1,968,500
		過疎対策事業債(繰越明許費)	39,700
公営企業債	一般会計出資債	2,000	
水道水源開発施設整備事業出資債		2,000	
臨時財政対策債		693,648	
合併特例債	市町村合併特例事業債	1,351,100	
	市町村合併特例事業債(継続費)	260,300	
消防債	緊急防災・減災事業債	30,800	
総務債	一般補助施設整備等事業債(繰越明許費)	8,800	
教育債	全国防災事業債(繰越明許費)	37,400	
計		4,507,248	

3. 一時借入金

平成 28 年 3 月議会で可決した平成 28 年度一般会計予算の第 4 条で、一時借入金の最高額を 30 億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12 款の公債費の 2 目に 500 万円予算化しているが執行額はない。

4. 不納欠損額

(単位：円、%)

区分 年度	市 税	税 外	計
28(A)	34,934,739	188,438,496	223,373,235
27(B)	59,170,914	808,140	59,979,054
比較増減(C) (A)-(B)	△ 24,236,175	187,630,356	163,394,181
増減率 (C)/(B)	△ 41.0	23,217.6	272.4

前年度に比較して 163,394,181 円 (272.4%) の増加となっている。

市税の不納欠損の内訳は、現年課税分で個人市民税 2,025 円、固定資産税 5,449,422 円、滞納繰越分で個人市民税 7,687,874 円、法人市民税 364,600 円、固定資産税 20,675,418 円、軽自動車税が 755,400 円である。市税の調定額 4,307,473,759 円に対する不納欠損額 34,934,739 円の割合は、0.8%となる。

税外分は、12 款使用料及び手数料の土木使用料 233,300 円、19 款諸収入の貸付金元利収入 180,000,000 円及び雑入 8,205,196 円である。

5. 収入未済額

(単位：円、%)

年度	区分	市 税	税 外	計
28(A)		267,094,385	52,598,548	319,692,933
27(B)		289,323,780	76,079,281	365,403,061
比較増減(C) (A)-(B)		△ 22,229,395	△ 23,480,733	△ 45,710,128
増減率 (C)/(B)		△ 7.7	△ 30.9	△ 12.5

前年度に比較して45,710,128円(12.5%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税75,248,228円、固定資産税184,334,187円、軽自動車税6,220,920円、入湯税1,291,050円であり、前年度より22,229,395円の減である。

市税の収入状況については、16、17ページに掲載している。税外分については次のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	8,964,576
使用料及び手数料	総務管理使用料	行政財産使用料	327,126
		熱水使用料	243,000
	商工使用料	温泉給湯使用料	164,160
		地熱利用開発センター使用料	88,054
	住宅使用料	住宅使用料	2,986,700
	社会教育使用料	文化会館使用料	40,920
財産収入	土地建物貸付収入	普通財産貸付収入	4,321,630
		基金財産貸付収入	18,000
諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	1,715,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,973,504
		ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	655,000
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	225,000
	雑入	光熱水費負担金	176,654
		児童扶養手当返還金	1,617,450
		生活保護費返還金	27,855,124
		介護サービス費収入	45,460
		特別障害者手当返還金	1,076,060
		雑入	101,250
計			52,598,548

6. 市税の減免の状況

市税(国民健康保険税を除く)の減免状況は、632件、16,710,000円となっており、前年度と比較すると42件の減で、金額は948,700円の減である。

項目別では、固定資産税 365件 12,983,400円、市県民税(個人)36件 1,331,400円、軽自動車税 213件 1,495,200円、市民税(法人)18件 900,000円となっている。軽自動車税と市民税(法人)を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

7. 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、湯沢市工業等振興条例によるものが3件 15,537,600円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが3件 13,252,500円となっている。

歳 出

1. 決算状況

平成28年度一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	32,087,498,568	30,621,528,977	832,483,000	633,486,591	95.4
27(B)	30,786,831,000	29,021,238,397	918,030,568	847,562,035	94.3
比較増減(C) (A)-(B)	1,300,667,568	1,600,290,580	△ 85,547,568	△ 214,075,444	1.1
増減率 (C)/(B)	4.2	5.5	△ 9.3	△ 25.3	-

2. 補正予算

補正予算額は2,919,468,000円で、当初予算額28,250,000,000円に対し10.3%の補正率である。前年度の補正予算額2,589,295,000円(補正率9.9%)に比較すると330,173,000円増加している。

款項別補正予算額の状況は、次のとおりである。

補正予算額の状況

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議 会 費	議 会 費	200,407	△ 402	△ 0.2
総 務 費	総 務 管 理 費	3,050,524	△ 85,626	△ 2.8
	徴 税 費	222,133	△ 7,440	△ 3.3
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,272	6,381	8.4
	選 挙 費	85,838	3,183	3.7
	統 計 調 査 費	17,121	△ 7,285	△ 42.6
	監 査 委 員 費	9,878	8,540	86.5
民 生 費	社 会 福 祉 費	4,664,779	219,634	4.7
	児 童 福 祉 費	2,454,187	△ 42,263	△ 1.7
	生 活 保 護 費	1,119,969	△ 40,172	△ 3.6
	国 民 年 金 費	19,278	△ 1,592	△ 8.3
	災 害 救 助 費	1,500	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
衛生費	保健衛生費	960,900	△ 69,820	△ 7.3
	清掃費	1,729,182	586,848	33.9
	上水道費	122,928	4,634	3.8
	下水道費	1,045,554	△ 72,042	△ 6.9
労働費	労働諸費	166,922	△ 13,092	△ 7.8
農林水産業費	農業費	999,617	132,350	13.2
	林業費	87,494	△ 7,814	△ 8.9
商工費	商工費	952,567	△ 769	△ 0.1
土木費	土木管理費	70,668	1,171	1.7
	道路橋梁費	1,625,860	102,488	6.3
	河川費	12,041	△ 6,709	△ 55.7
	都市計画費	163,632	318,774	194.8
	住宅費	164,026	340,302	207.5
消防費	消防費	1,230,667	4,321	0.4
教育費	教育総務費	245,492	7,403	3.0
	小学校費	271,886	54	0.0
	中学校費	189,946	9,186	4.8
	社会教育費	552,352	25,768	4.7
	保健体育費	2,021,300	△ 15,614	△ 0.8
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	2,838	0	0.0
	公共土木施設災害復旧費	120	0	0.0
公債費	公債費	3,393,038	760,587	22.4
諸支出金	普通財産取得費	2	15,819	790,950.0
	基金費	299,082	742,665	248.3
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		28,250,000	2,919,468	10.3

3. 予備費の充用

本年度における予備費の充用はなかった。

4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、27,037,000円である。

5. 不 用 額

不用額は、633,486,591円で、予算現額に対する割合は2.0%となっている。

予算現額に対して不用額比率の高い款は、次のとおりである。

不用額の主なものは、災害復旧費では農林水産業施設災害復旧費等の実績によるもの、土木費では冬期交通対策費の実績によるもの及び総務費では人件費の実績によるものである。

(単位：円、%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	不用額比率 (B)/(A)
災 害 復 旧 費	2,958,000	1,290,718	43.6
土 木 費	2,907,978,000	110,274,971	3.8
総 務 費	3,482,220,000	115,630,433	3.3

6. 各 款 別 予 算 執 行 状 況

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	200,005,000	197,891,962	0	2,113,038	98.9	0.6
27(B)	230,841,000	229,704,637	0	1,136,363	99.5	0.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 30,836,000	△ 31,812,675	0	976,675	△ 0.6	△ 0.2
増減率 (C)/(B)	△ 13.4	△ 13.8	—	85.9	—	—

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様。

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	89,644,800 円
議員期末手当	26,100,160 円
議員共済会給付費負担金	37,884,600 円

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	3,482,220,000	3,361,001,567	5,588,000	115,630,433	96.5	11.0
27(B)	3,927,546,000	3,652,074,996	102,701,000	172,770,004	93.0	12.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 445,326,000	△ 291,073,429	△ 97,113,000	△ 57,139,571	3.5	△ 1.6
増減率 (C)/(B)	△ 11.3	△ 8.0	△ 94.6	△ 33.1	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,974,483,988	88.5	3,263,286,412	89.4	△ 288,802,424	△ 8.9
徴 税 費	200,008,526	6.0	210,059,085	5.8	△ 10,050,559	△ 4.8
戸籍住民基本台帳費	77,531,547	2.3	99,766,300	2.7	△ 22,234,753	△ 22.3
選 挙 費	80,749,758	2.4	30,765,508	0.8	49,984,250	162.5
統 計 調 査 費	9,830,085	0.3	29,705,905	0.8	△ 19,875,820	△ 66.9
監 査 委 員 費	18,397,663	0.5	18,491,786	0.5	△ 94,123	△ 0.5
計	3,361,001,567	100.0	3,652,074,996	100.0	△ 291,073,429	△ 8.0

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

雄勝庁舎管理費	123,250,521 円
ふるさと納税推進事業	181,816,754 円
電子計算一般経費	106,509,030 円
湯沢城址整備事業	90,640,316 円
生活バス路線運行対策事業	104,220,513 円

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	8,641,739,848	8,250,521,506	189,503,000	201,715,342	95.5	26.9
27(B)	8,829,211,000	8,423,229,477	246,419,848	159,561,675	95.4	29.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 187,471,152	△ 172,707,971	△ 56,916,848	42,153,667	0.1	△ 2.1
増減率 (C)/(B)	△ 2.1	△ 2.1	△ 23.1	26.4	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	4,874,465,901	59.1	4,805,064,018	57.0	69,401,883	1.4
児 童 福 祉 費	2,348,428,799	28.5	2,397,168,045	28.5	△ 48,739,246	△ 2.0
生 活 保 護 費	1,009,279,587	12.2	1,201,993,168	14.3	△ 192,713,581	△ 16.0
国 民 年 金 費	17,647,219	0.2	18,654,246	0.2	△ 1,007,027	△ 5.4
災 害 救 助 費	700,000	0.0	350,000	0.0	350,000	100.0
計	8,250,521,506	100.0	8,423,229,477	100.0	△ 172,707,971	△ 2.1

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

障がい者自立支援給付費	1,257,958,186 円
繰出金（国保、後期高齢）	734,832,636 円
繰出金（介護保険）	807,656,000 円
子ども・子育て支援事業費	1,321,242,544 円
生活保護一般扶助費	794,851,042 円

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	4,343,184,000	4,275,275,021	0	67,908,979	98.4	14.0
27(B)	3,058,356,000	2,970,795,807	35,000,000	52,560,193	97.1	10.2
比較増減(C) (A)-(B)	1,284,828,000	1,304,479,214	△ 35,000,000	15,348,786	1.3	3.8
増減率 (C)/(B)	42.0	43.9	△ 100.0	29.2	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	885,034,984	20.7	924,740,883	31.1	△ 39,705,899	△ 4.3
清 掃 費	2,315,679,406	54.2	1,008,391,532	33.9	1,307,287,874	129.6
上 水 道 費	127,560,631	3.0	84,663,392	2.9	42,897,239	50.7
下 水 道 費	947,000,000	22.1	953,000,000	32.1	△ 6,000,000	△ 0.6
計	4,275,275,021	100.0	2,970,795,807	100.0	1,304,479,214	43.9

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

繰出金（簡易水道）	257,800,000 円
ごみ処理対策事業	197,710,747 円
広域圏（清掃総務費）負担金	2,090,135,000 円
出資・負担・補助金（上水道）	127,560,631 円
繰出金（下水道）	947,000,000 円

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	175,926,000	170,951,501	0	4,974,499	97.2	0.6
27(B)	237,862,000	191,993,182	22,096,000	23,772,818	80.7	0.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 61,936,000	△ 21,041,681	△ 22,096,000	△ 18,798,319	16.5	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 26.0	△ 11.0	△ 100.0	△ 79.1	-	-

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	70,037,000 円
地方創生事業（企業誘致対策事業）	31,672,000 円
地方創生事業（「ゆざわ発新しい働き方」推進事業）	35,640,000 円
地方創生事業（「ゆざわ発新しい働き方」推進事業）(繰越明許)	21,924,000 円

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	1,233,695,000	1,140,718,108	80,132,000	12,844,892	92.5	3.7
27(B)	1,096,448,000	1,052,106,318	22,048,000	22,293,682	96.0	3.6
比較増減(C) (A)-(B)	137,247,000	88,611,790	58,084,000	△ 9,448,790	△ 3.5	0.1
増減率 (C)/(B)	12.5	8.4	263.4	△ 42.4	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項	区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		1,062,382,017	93.1	934,142,123	88.8	128,239,894	13.7
林業費		78,336,091	6.9	117,964,195	11.2	△ 39,628,104	△ 33.6
計		1,140,718,108	100.0	1,052,106,318	100.0	88,611,790	8.4

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

農業夢プラン事業	60,043,000 円
中山間地域等直接支払事業	191,301,004 円
地籍調査事業	50,355,180 円
農業水利施設保全合理化事業	54,141,140 円
多面的機能支払交付金事業	168,530,657 円

7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)		951,798,000	935,926,616	0	15,871,384	98.3	3.1
27(B)		1,108,352,000	1,090,698,303	0	17,653,697	98.4	3.8
比較増減(C) (A)-(B)		△ 156,554,000	△ 154,771,687	0	△ 1,782,313	△ 0.1	△ 0.7
増減率 (C)/(B)		△ 14.1	△ 14.2	—	△ 10.1	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	532,571,918 円
観光イベント開催費補助金	26,640,000 円
観光物産団体強化事業	19,674,000 円
とことん山等観光施設管理費	31,201,684 円
観光施設整備事業	18,433,381 円

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	2,907,978,000	2,240,443,029	557,260,000	110,274,971	77.0	7.3
27(B)	3,710,333,000	3,331,178,720	115,725,000	263,429,280	89.8	11.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 802,355,000	△ 1,090,735,691	441,535,000	△ 153,154,309	△ 12.8	△ 4.2
増減率 (C)/(B)	△ 21.6	△ 32.7	381.5	△ 58.1	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	69,042,564	3.1	72,794,999	2.2	△ 3,752,435	△ 5.2
道 路 橋 梁 費	1,644,068,236	73.4	1,424,670,928	42.8	219,397,308	15.4
河 川 費	2,185,220	0.1	8,459,030	0.2	△ 6,273,810	△ 74.2
都 市 計 画 費	374,417,728	16.7	1,732,264,438	52.0	△ 1,357,846,710	△ 78.4
住 宅 費	150,729,281	6.7	92,989,325	2.8	57,739,956	62.1
計	2,240,443,029	100.0	3,331,178,720	100.0	△ 1,090,735,691	△ 32.7

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	145,878,777 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	444,202,042 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(繰越明許)	114,458,400 円
冬期交通対策費	633,741,726 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業	270,974,724 円

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	1,242,440,000	1,235,654,788	0	6,785,212	99.5	4.0
27(B)	1,136,211,000	1,122,922,480	7,452,000	5,836,520	98.8	3.9
比較増減(C) (A)-(B)	106,229,000	112,732,308	△ 7,452,000	948,692	0.7	0.1
増減率 (C)/(B)	9.3	10.0	△ 100.0	16.3	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏（常備消防費）負担金	1,005,750,000 円
消防団整備事業	111,972,242 円
消防施設管理事業	15,119,895 円
消防施設整備事業	26,275,800 円
防災管理事業（経常分）	27,290,779 円

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	3,674,361,720	3,605,657,368	0	68,704,352	98.1	11.8
27(B)	2,836,333,000	2,410,396,083	366,588,720	59,348,197	85.0	8.3
比較増減(C) (A)-(B)	838,028,720	1,195,261,285	△ 366,588,720	9,356,155	13.1	3.5
増減率 (C)/(B)	29.5	49.6	△ 100.0	15.8	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	250,263,755	7.0	322,506,123	13.4	△ 72,242,368	△ 22.4
小学校費	285,049,446	7.9	592,178,289	24.6	△ 307,128,843	△ 51.9
中学校費	227,262,792	6.3	199,116,151	8.3	28,146,641	14.1
社会教育費	567,001,272	15.7	563,001,779	23.3	3,999,493	0.7
保健体育費	2,276,080,103	63.1	733,593,741	30.4	1,542,486,362	210.3
計	3,605,657,368	100.0	2,410,396,083	100.0	1,195,261,285	49.6

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校総務管理費	81,550,587 円
湯沢地域公民館一般経費	100,961,721 円
湯沢給食センター経費	59,014,321 円
統合学校給食センター整備事業	1,602,290,127 円
統合学校給食センター整備事業（逡次繰越）	286,334,720 円

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	2,958,000	1,667,282	0	1,290,718	56.4	0.0
27(B)	3,005,000	2,193,827	0	811,173	73.0	0.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 47,000	△ 526,545	0	479,545	△ 16.6	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.6	△ 24.0	—	59.1	—	—

支出の主なものは、豪雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	4,153,625,000	4,148,351,469	0	5,273,531	99.9	13.5
27(B)	3,603,425,000	3,597,093,567	0	6,331,433	99.8	12.4
比較増減(C) (A)-(B)	550,200,000	551,257,902	0	△ 1,057,902	0.1	1.1
増減率 (C)/(B)	15.3	15.3	—	△ 16.7	—	—

支出の内訳は、次のとおりである。

借入金（元金）償還	3,548,973,020 円
借入金（利子）償還	353,230,449 円
広域圏（公債費）負担金	246,148,000 円

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28(A)	1,057,568,000	1,057,468,760	0	99,240	100.0	3.5
27(B)	988,908,000	946,851,000	0	42,057,000	95.7	3.3
比較増減(C) (A)-(B)	68,660,000	110,617,760	0	△ 41,957,760	4.3	0.2
増減率 (C)/(B)	6.9	11.7	—	△ 99.8	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	15,818,760	1.5	0	0.0	15,818,760	-
基金費	1,041,650,000	98.5	946,851,000	100.0	94,799,000	10.0
計	1,057,468,760	100.0	946,851,000	100.0	110,617,760	11.7

支出の内訳は、次のとおりである。

普通財産建物取得費	15,818,760 円
基金積立金	1,041,650,000 円

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算額	予備費支出額	翌年度繰越額	不用額
28(A)	20,000,000	0	0	20,000,000
27(B)	20,000,000	0	0	20,000,000
比較増減(C) (A)-(B)	0	0	0	0
増減率 (C)/(B)	—	—	—	—

議決予算額は 20,000,000 円であるが、支出額はなかった。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 7,156,521,486 円
 歳 出 6,918,709,426 円
 差引残額 237,812,060 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	7,159,216,000	7,506,788,311	7,156,521,486	37,623,423	312,643,402	95.3
27(B)	7,007,691,000	7,617,289,268	7,229,315,528	58,794,270	329,179,470	94.9
比較増減(C) (A)-(B)	151,525,000	△ 110,500,957	△ 72,794,042	△ 21,170,847	△ 16,536,068	0.4
増減率 (C)/(B)	2.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 36.0	△ 5.0	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,073,367,645	15.0	1,098,724,610	15.2	△ 25,356,965	△ 2.3
使用料及び手数料	547,200	0.0	596,400	0.1	△ 49,200	△ 8.2
国庫支出金	1,468,772,340	20.5	1,608,393,027	22.2	△ 139,620,687	△ 8.7
療養給付費等交付金	246,584,900	3.4	211,035,464	2.9	35,549,436	16.8
前期高齢者交付金	1,307,609,976	18.3	1,257,885,986	17.4	49,723,990	4.0
県支出金	357,130,296	5.0	377,816,710	5.2	△ 20,686,414	△ 5.5
共同事業交付金	1,500,294,597	21.0	1,602,475,714	22.2	△ 102,181,117	△ 6.4
財産収入	64,338	0.0	205,910	0.0	△ 141,572	△ 68.8
繰入金	732,023,262	10.2	717,544,595	9.9	14,478,667	2.0
繰越金	461,881,495	6.5	339,419,591	4.7	122,461,904	36.1
諸収入	8,245,437	0.1	15,217,521	0.2	△ 6,972,084	△ 45.8
計	7,156,521,486	100.0	7,229,315,528	100.0	△ 72,794,042	△ 1.0

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成	一般被保険者国民健康保険税	1,367,737,484	1,030,073,228	35,822,538	301,841,718	75.3	
	医療給付費	現年課税分	733,295,919	690,186,651	0	43,109,268	94.1
	後期高齢者支援金	218,130,527	205,398,507	0	12,732,020	94.2	
	介護納付金	106,257,924	98,037,818	0	8,220,106	92.3	
	医療給付費	滞納繰越分	215,925,368	25,148,893	25,985,651	164,790,824	11.6
	後期高齢者支援金	53,677,496	6,682,387	5,355,778	41,639,331	12.4	
	介護納付金	40,450,250	4,618,972	4,481,109	31,350,169	11.4	
28年度	退職被保険者等国民健康保険税	52,242,501	43,294,417	1,800,885	7,147,199	82.9	
	医療給付費	現年課税分	27,142,696	26,139,528	0	1,003,168	96.3
	後期高齢者支援金	8,021,436	7,726,561	0	294,875	96.3	
	介護納付金	8,126,998	7,832,940	0	294,058	96.4	
	医療給付費	滞納繰越分	5,786,520	1,005,810	1,253,666	3,527,044	17.4
	後期高齢者支援金	1,483,613	288,224	233,871	961,518	19.4	
	介護納付金	1,681,238	301,354	313,348	1,066,536	17.9	
	計(A)	1,419,979,985	1,073,367,645	37,623,423	308,988,917	75.6	
平成	一般被保険者国民健康保険税	1,404,573,050	1,029,765,468	57,927,605	316,879,977	73.3	
	医療給付費	現年課税分	738,456,562	687,134,591	0	51,321,971	93.1
	後期高齢者支援金	218,418,497	203,309,006	0	15,109,491	93.1	
	介護納付金	110,950,845	101,045,057	0	9,905,788	91.1	
	医療給付費	滞納繰越分	239,103,365	26,357,476	43,534,738	169,211,151	11.0
	後期高齢者支援金	54,090,785	7,153,226	7,017,605	39,919,954	13.2	
	介護納付金	43,552,996	4,766,112	7,375,262	31,411,622	10.9	
27年度	退職被保険者等国民健康保険税	78,420,815	68,959,142	866,665	8,595,008	87.9	
	医療給付費	現年課税分	43,415,558	41,959,358	0	1,456,200	96.6
	後期高齢者支援金	12,821,058	12,393,354	0	427,704	96.7	
	介護納付金	12,952,880	12,522,267	0	430,613	96.7	
	医療給付費	滞納繰越分	6,188,396	1,356,480	725,038	4,106,878	21.9
	後期高齢者支援金	1,384,147	346,276	48,186	989,685	25.0	
	介護納付金	1,658,776	381,407	93,441	1,183,928	23.0	
	計(B)	1,482,993,865	1,098,724,610	58,794,270	325,474,985	74.1	
比較増減(C) (A)-(B)		△ 63,013,880	△ 25,356,965	△ 21,170,847	△ 16,486,068	1.5	
増減率 (C)/(B)		△ 4.3	△ 2.3	△ 36.0	△ 5.1	—	

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 63,013,880 円(4.3%)、収入済額が 25,356,965 円(2.3%)減少している。収入率は、前年度に比較して 1.5 ポイント上がり 75.6%となっている。不納欠損額は、調定額の 2.6%に相当する 37,623,423 円となっている。

国民健康保険税の減免状況は、168 世帯 13,851,200 円となっており、前年度と比較すると 20 世帯の減、金額は 3,175,400 円の減である。減免事由は生活困窮によるものである。

11 款 諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
諸 収 入	11,899,922	8,245,437	0	3,654,485	69.3
延滞金、加算金及び過料	2,686,098	2,686,098	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	—
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑 入	9,213,824	5,559,339	0	3,654,485	60.3
滞納処分費	0	0	0	0	—
一般被保険者第三者納付金	4,289,504	863,782	0	3,425,722	20.1
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	—
一般被保険者返納金	4,669,868	4,441,105	0	228,763	95.1
退職被保険者等返納金	6,559	6,559	0	0	100.0
雑 入	247,893	247,893	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	7,159,216,000	6,918,709,426	0	240,506,574	96.6
27(B)	7,007,691,000	6,767,434,033	0	240,256,967	96.6
比較増減(C) (A)-(B)	151,525,000	151,275,393	0	249,607	0.0
増減率 (C)/(B)	2.2	2.2	—	0.1	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款、項	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	113,392,046	1.6	113,304,665	1.7	87,381	0.1
保険給付費	3,641,807,466	52.6	3,808,609,693	56.3	△ 166,802,227	△ 4.4
療養諸費	3,168,545,675	45.8	3,319,895,668	49.0	△ 151,349,993	△ 4.6
高額療養費	458,663,381	6.6	478,331,085	7.1	△ 19,667,704	△ 4.1
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	9,648,410	0.1	5,882,940	0.1	3,765,470	64.0
葬祭諸費	4,950,000	0.1	4,500,000	0.1	450,000	10.0
後期高齢者支援金等	675,926,190	9.8	736,255,949	10.9	△ 60,329,759	△ 8.2
前期高齢者納付金等	471,177	0.0	479,983	0.0	△ 8,806	△ 1.8
老人保健拠出金	26,401	0.0	33,601	0.0	△ 7,200	△ 21.4
介護納付金	325,561,048	4.7	366,119,279	5.4	△ 40,558,231	△ 11.1
共同事業拠出金	1,583,585,193	22.9	1,633,791,831	24.1	△ 50,206,638	△ 3.1
保健事業費	65,089,532	1.0	65,590,192	1.0	△ 500,660	△ 0.8
基金積立金	458,115,857	6.6	206,000	0.0	457,909,857	222,286.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	54,734,516	0.8	43,042,840	0.6	11,691,676	27.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	6,918,709,426	100.0	6,767,434,033	100.0	151,275,393	2.2

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 475,027,814 円
 歳 出 473,801,968 円
 差引残額 1,225,846 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	477,058,000	478,016,514	475,027,814	182,000	2,806,700	99.4
27(B)	480,710,000	481,966,089	478,180,189	469,600	3,316,300	99.2
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,652,000	△ 3,949,575	△ 3,152,375	△ 287,600	△ 509,600	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 61.2	△ 15.4	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	269,546,600	56.8	268,804,100	56.2	742,500	0.3
使用料及び手数料	83,000	0.0	91,600	0.0	△ 8,600	△ 9.4
繰 入 金	202,809,374	42.7	207,225,843	43.3	△ 4,416,469	△ 2.1
繰 越 金	1,019,946	0.2	724,146	0.2	295,800	40.8
諸 収 入	1,568,894	0.3	1,334,500	0.3	234,394	17.6
計	475,027,814	100.0	478,180,189	100.0	△ 3,152,375	△ 0.7

1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	272,535,300	269,546,600	182,000	2,806,700	98.9
特別徴収保険料	197,612,300	198,008,300	0	△ 396,000	100.2
普通徴収保険料	74,923,000	71,538,300	182,000	3,202,700	95.5

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	477,058,000	473,801,968	0	3,256,032	99.3
27(B)	480,710,000	477,160,243	0	3,549,757	99.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,652,000	△ 3,358,275	0	△ 293,725	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 0.8	△ 0.7	—	△ 8.3	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	18,632,360	3.9	21,718,466	4.6	△ 3,086,106	△ 14.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	454,470,108	95.9	454,292,877	95.2	177,231	0.0
諸 支 出 金	699,500	0.2	1,148,900	0.2	△ 449,400	△ 39.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	473,801,968	100.0	477,160,243	100.0	△ 3,358,275	△ 0.7

介 護 保 険 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 5,463,381,413 円
 歳 出 5,326,750,215 円
 差引残額 136,631,198 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	5,620,168,000	5,480,961,209	5,463,381,413	3,705,392	13,874,404	99.7
27(B)	5,378,283,000	5,405,524,105	5,387,394,443	4,186,845	13,942,817	99.7
比較増減(C) (A)-(B)	241,885,000	75,437,104	75,986,970	△ 481,453	△ 68,413	0.0
増減率 (C)/(B)	4.5	1.4	1.4	△ 11.5	△ 0.5	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	964,696,081	17.6	947,565,206	17.6	17,130,875	1.8
使用料及び手数料	21,945,300	0.4	21,662,600	0.4	282,700	1.3
国 庫 支 出 金	1,408,938,166	25.8	1,416,797,187	26.3	△ 7,859,021	△ 0.6
支 払 基 金 交 付 金	1,384,531,000	25.3	1,395,467,557	25.9	△ 10,936,557	△ 0.8
県 支 出 金	751,855,405	13.8	760,354,700	14.1	△ 8,499,295	△ 1.1
財 産 収 入	26,258	0.0	38,375	0.0	△ 12,117	△ 31.6
繰 入 金	807,656,000	14.8	796,483,000	14.8	11,173,000	1.4
繰 越 金	123,671,091	2.3	48,892,338	0.9	74,778,753	152.9
諸 収 入	62,112	0.0	133,480	0.0	△ 71,368	△ 53.5
計	5,463,381,413	100.0	5,387,394,443	100.0	75,986,970	1.4

1 款 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介 護 保 険 料	982,213,165	964,696,081	3,705,392	13,811,692	98.2
第 1 号被保険者保険料	982,213,165	964,696,081	3,705,392	13,811,692	98.2
現 年 度 分	967,038,486	960,769,015	0	6,269,471	99.4
過 年 度 分	745,985	687,036	0	58,949	92.1
滞 納 繰 越 分	14,428,694	3,240,030	3,705,392	7,483,272	22.5

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	5,620,168,000	5,326,750,215	0	293,417,785	94.8
27(B)	5,378,283,000	5,263,723,352	0	114,559,648	97.9
比較増減(C) (A)-(B)	241,885,000	63,026,863	0	178,858,137	△ 3.1
増減率 (C)/(B)	4.5	1.2	—	156.1	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費		114,463,082	2.2	115,066,664	2.2	△ 603,582	△ 0.5
保 険 給 付 費		4,976,457,553	93.4	4,969,727,751	94.4	6,729,802	0.1
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金		0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費		114,085,912	2.1	124,080,307	2.4	△ 9,994,395	△ 8.1
基 金 積 立 金		38,046,258	0.7	16,935,829	0.3	21,110,429	124.6
公 債 費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金		83,697,410	1.6	37,912,801	0.7	45,784,609	120.8
計		5,326,750,215	100.0	5,263,723,352	100.0	63,026,863	1.2

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 248,553,877 円
 歳 出 241,833,596 円
 差引残額 6,720,281 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	248,023,000	248,553,877	248,553,877	0	0	100.0
27(B)	250,879,000	252,049,083	252,049,083	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,856,000	△ 3,495,206	△ 3,495,206	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	115,700	0.0	105,300	0.0	10,400	9.9
繰 越 金	7,954,527	3.2	8,232,831	3.3	△ 278,304	△ 3.4
諸 収 入	240,483,650	96.8	243,710,952	96.7	△ 3,227,302	△ 1.3
計	248,553,877	100.0	252,049,083	100.0	△ 3,495,206	△ 1.4

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	248,023,000	241,833,596	0	6,189,404	97.5
27(B)	250,879,000	244,094,556	0	6,784,444	97.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,856,000	△ 2,260,960	0	△ 595,040	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 1.1	△ 0.9	—	△ 8.8	—

支出の内容は、管理費 194,516,664 円、生活費 47,316,932 円である。

皆瀬更生園特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 320,207,775 円
 歳 出 318,451,249 円
 差引残額 1,756,526 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	326,488,000	320,207,775	320,207,775	0	0	100.0
27(B)	304,533,000	300,690,982	300,690,982	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	21,955,000	19,516,793	19,516,793	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	7.2	6.5	6.5	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	225,895,612	70.5	233,322,744	77.6	△ 7,427,132	△ 3.2
使用料及び手数料	218,752	0.1	157,940	0.1	60,812	38.5
繰 入 金	90,600,000	28.3	64,230,000	21.3	26,370,000	41.1
繰 越 金	1,694,302	0.5	600,243	0.2	1,094,059	182.3
諸 収 入	1,799,109	0.6	2,380,055	0.8	△ 580,946	△ 24.4
計	320,207,775	100.0	300,690,982	100.0	19,516,793	6.5

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	326,488,000	318,451,249	0	8,036,751	97.5
27(B)	304,533,000	298,996,680	0	5,536,320	98.2
比較増減(C) (A)-(B)	21,955,000	19,454,569	0	2,500,431	△ 0.7
増減率 (C)/(B)	7.2	6.5	—	45.2	—

支出の内容は、管理費 261,726,770 円、運営費 56,724,479 円である。

湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 18,430,511 円
 歳 出 484,131 円
 差引残額 17,946,380 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	18,438,000	18,430,511	18,430,511	0	0	100.0
27(B)	16,811,000	16,806,401	16,806,401	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	1,627,000	1,624,110	1,624,110	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	9.7	9.7	9.7	—	—	—

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	18,438,000	484,131	0	17,953,869	2.6
27(B)	16,811,000	910,531	0	15,900,469	5.4
比較増減(C) (A)-(B)	1,627,000	△ 426,400	0	2,053,400	△ 2.8
増減率 (C)/(B)	9.7	△ 46.8	—	12.9	—

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分 決算額	区分		
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区
歳 入	財 産 収 入	2,534,641	0	0	2,534,641
	繰 越 金	15,895,870	395,055	15,324,785	176,030
	諸 収 入	0	0	0	0
	歳 入 合 計	18,430,511	395,055	15,324,785	2,710,671
歳 出	総 務 管 理 費	484,131	31,200	237,175	215,756
	報 酬	175,000	30,000	55,000	90,000
	賃 金	30,000	0	30,000	0
	旅 費	146,472	—	72,072	74,400
	需 用 費	24,709	1,200	10,723	12,786
	委 託 料	0	—	0	—
	使用料及び賃借料	87,460	—	59,380	28,080
	負担金、補助及び交付金	20,490	—	10,000	10,490
歳 出 合 計	484,131	31,200	237,175	215,756	
歳入歳出差引残額		17,946,380	363,855	15,087,610	2,494,915

院 内 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 37,368,644 円
 歳 出 4,797,741 円
 差引残額 32,570,903 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	37,371,000	37,368,644	37,368,644	0	0	100.0
27(B)	47,070,000	47,071,667	47,071,667	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 9,699,000	△ 9,703,023	△ 9,703,023	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 20.6	△ 20.6	△ 20.6	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	1,780,760	4.8	14,972,491	31.8	△ 13,191,731	△ 88.1
繰 越 金	35,585,394	95.2	26,390,376	56.1	9,195,018	34.8
諸 収 入	2,490	0.0	10,720	0.0	△ 8,230	△ 76.8
県 支 出 金	0	0.0	5,698,080	12.1	△ 5,698,080	△ 100.0
計	37,368,644	100.0	47,071,667	100.0	△ 9,703,023	△ 20.6

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	37,371,000	4,797,741	0	32,573,259	12.8
27(B)	47,070,000	11,486,273	0	35,583,727	24.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 9,699,000	△ 6,688,532	0	△ 3,010,468	△ 11.6
増減率 (C)/(B)	△ 20.6	△ 58.2	—	△ 8.5	—

支出の内容は、管理会費 4,797,741 円である。

秋ノ宮財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 33,625,018 円
 歳 出 7,919,990 円
 差引残額 25,705,028 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	33,628,000	33,625,018	33,625,018	0	0	100.0
27(B)	32,729,000	33,366,022	33,366,022	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	899,000	258,996	258,996	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.7	0.8	0.8	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	200	0.0	0	0.0	200	—
財 産 収 入	5,355,001	15.9	3,966,761	11.9	1,388,240	35.0
繰 越 金	28,269,817	84.1	29,399,261	88.1	△ 1,129,444	△ 3.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	33,625,018	100.0	33,366,022	100.0	258,996	0.8

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	33,628,000	7,919,990	0	25,708,010	23.6
27(B)	32,729,000	5,096,205	0	27,632,795	15.6
比較増減(C) (A)-(B)	899,000	2,823,785	0	△ 1,924,785	8.0
増減率 (C)/(B)	2.7	55.4	—	△ 7.0	—

支出の内容は、管理会費 7,919,990 円である。

簡 易 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 608,661,063 円
 歳 出 608,501,305 円
 差引残額 159,758 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	622,188,000	611,944,300	608,661,063	0	3,283,237	99.5
27(B)	647,487,000	641,775,725	639,370,742	0	2,404,983	99.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 25,299,000	△ 29,831,425	△ 30,709,679	0	878,254	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 3.9	△ 4.6	△ 4.8	—	36.5	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	6,578,700	1.1	10,036,628	1.6	△ 3,457,928	△ 34.5
使用料及び手数料	217,845,380	35.8	217,923,937	34.1	△ 78,557	0.0
国庫支出金	3,970,000	0.6	5,676,000	0.9	△ 1,706,000	△ 30.1
繰入金	257,800,000	42.4	253,500,000	39.6	4,300,000	1.7
繰越金	215,724	0.0	85,777	0.0	129,947	151.5
諸収入	6,251,259	1.0	7,348,400	1.2	△ 1,097,141	△ 14.9
市債	116,000,000	19.1	144,800,000	22.6	△ 28,800,000	△ 19.9
計	608,661,063	100.0	639,370,742	100.0	△ 30,709,679	△ 4.8

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	6,578,700	6,578,700	0	0	100.0
分担金 工事分担金	6,578,700	6,578,700	0	0	100.0
負担金 工事負担金	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	221,128,617	217,845,380	0	3,283,237	98.5
使用料	220,395,317	217,112,080	0	3,283,237	98.5
水道使用料	220,389,267	217,106,030	0	3,283,237	98.5
行政財産使用料	6,050	6,050	0	0	100.0
手数料 水道手数料	733,300	733,300	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	622,188,000	608,501,305	0	13,686,695	97.8
27(B)	647,487,000	639,155,018	0	8,331,982	98.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 25,299,000	△ 30,653,713	0	5,354,713	△ 0.9
増減率 (C)/(B)	△ 3.9	△ 4.8	—	64.3	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	156,108,914	25.7	152,744,600	23.9	3,364,314	2.2
建 設 改 良 費	125,007,840	20.5	157,242,600	24.6	△ 32,234,760	△ 20.5
公 債 費	327,384,551	53.8	329,167,818	51.5	△ 1,783,267	△ 0.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	608,501,305	100.0	639,155,018	100.0	△ 30,653,713	△ 4.8

下 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 2,060,347,187 円
 歳 出 2,059,631,594 円
 差引残額 715,593 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28(A)	2,201,696,000	2,078,760,965	2,060,347,187	1,194,026	17,219,752	99.1
27(B)	2,185,798,000	2,116,955,381	2,098,119,582	1,498,766	17,337,033	99.1
比較増減(C) (A)-(B)	15,898,000	△ 38,194,416	△ 37,772,395	△ 304,740	△ 117,281	0.0
増減率 (C)/(B)	0.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 20.3	△ 0.7	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	33,377,430	1.6	28,150,930	1.3	5,226,500	18.6
使用料及び手数料	436,392,163	21.2	423,654,037	20.2	12,738,126	3.0
国庫支出金	136,993,000	6.6	202,574,000	9.7	△ 65,581,000	△ 32.4
県支出金	12,500,000	0.6	4,000,000	0.2	8,500,000	212.5
財産収入	110,705	0.0	116,845	0.0	△ 6,140	△ 5.3
繰入金	970,470,000	47.1	983,401,000	46.9	△ 12,931,000	△ 1.3
繰越金	8,585,594	0.4	11,750,795	0.5	△ 3,165,201	△ 26.9
諸収入	5,518,295	0.3	5,571,975	0.3	△ 53,680	△ 1.0
市債	456,400,000	22.2	438,900,000	20.9	17,500,000	4.0
計	2,060,347,187	100.0	2,098,119,582	100.0	△ 37,772,395	△ 1.8

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	40,247,000	33,377,430	436,800	6,432,770	82.9
分担金	24,492,520	23,908,540	0	583,980	97.6
特定環境保全公共下水道事業	19,544,620	19,026,640	0	517,980	97.3
農業集落排水事業	4,942,000	4,876,000	0	66,000	98.7
合併処理浄化槽	5,900	5,900	0	0	100.0
負担金 下水道事業	15,754,480	9,468,890	436,800	5,848,790	60.1
使用料及び手数料	447,936,371	436,392,163	757,226	10,786,982	97.4
使用料	447,499,371	435,955,163	757,226	10,786,982	97.4
公共下水道	198,919,187	198,152,033	3,186	763,968	99.6
特定環境保全公共下水道	89,600,278	87,796,910	92,100	1,711,268	98.0
農業集落排水施設	37,704,047	37,623,507	0	80,540	99.8
合併処理浄化槽	121,267,524	112,374,378	661,940	8,231,206	92.7
土地使用料	8,335	8,335	0	0	100.0
手数料 下水道手数料	437,000	437,000	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28(A)	2,201,696,000	2,059,631,594	106,635,000	35,429,406	93.5
27(B)	2,185,798,000	2,089,533,988	71,085,000	25,179,012	95.6
比較増減(C) (A)-(B)	15,898,000	△ 29,902,394	35,550,000	10,250,394	△ 2.1
増減率 (C)/(B)	0.7	△ 1.4	50.0	40.7	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較				
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率			
管	理	費	533,659,840	25.9	513,311,101	24.6	20,348,739	4.0		
建	設	改	良	費	411,261,696	20.0	463,757,707	22.2	△ 52,496,011	△ 11.3
公	債	費	1,114,710,058	54.1	1,112,465,180	53.2	2,244,878	0.2		
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	—		
計			2,059,631,594	100.0	2,089,533,988	100.0	△ 29,902,394	△ 1.4		

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収支額
一 般 会 計	31,296,402	30,621,529	674,873	27,037	647,836
国民健康保険特別会計	7,156,521	6,918,709	237,812	0	237,812
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	475,028	473,802	1,226	0	1,226
介 護 保 険 特 別 会 計	5,463,381	5,326,750	136,631	0	136,631
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	248,554	241,834	6,720	0	6,720
皆瀬更生園特別会計	320,208	318,451	1,757	0	1,757
湯沢財産区特別会計	18,431	484	17,947	0	17,947
院内財産区特別会計	37,369	4,798	32,571	0	32,571
秋ノ宮財産区特別会計	33,625	7,920	25,705	0	25,705
簡易水道特別会計	608,661	608,501	160	0	160
下 水 道 特 別 会 計	2,060,347	2,059,632	715	369	346

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成28年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

湯沢市管理財産

1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

(1) 土地

決算年度末現在高は29,873,619.86㎡で、前年度から843.62㎡減少しており、内訳は、行政財産が9,283.26㎡減少し、普通財産が8,439.64㎡増加している。

(2) 建物

決算年度末現在高は315,565.10㎡で、前年度から1,525.41㎡減少しており、内訳は、行政財産が2,042.98㎡減少し、普通財産が517.57㎡増加している。

(3) 山林

決算年度末現在高は10,564,320.00㎡であり、前年度から増減はない。立木の推定蓄積量は、前年度から440.76㎡増の220,827.50㎡となっている。

(4) 物権

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00㎡である。

(5) 無体財産権

決算年度末現在高で19件の電算システムを所有しており、決算年度中の増減はない。

(6) 有価証券

決算年度末現在額は、前年度から9,300万円減少し、5,403万8千円となっている。

(7) 出資等による権利

決算年度末現在額は6億1,622万3千円となっており、決算年度中の増減はない。

2. 物品

決算年度末現在928台で、前年度にから43台増加している。増加した主なものは、自動車及びその他の車両類25台である。

3. 債権

決算年度末現在額は、前年度から2億6,354万6千円減少し、4億9,596万7千円となっている。減少した主なものは、秋の宮山荘経営安定化支援資金貸付金1億8千万円の不納欠損によるものである。

4. 基金

(1) 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94㎡、立木量は前年度から28.73㎡増加し、14,400.98㎡である。

(2) 湯沢市財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度から2億1,248万8千円増加し、47億8,376万4千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に4億2,312万2千円を積立て、2億1,546万1千円を取崩し、総額を49億9,142万5千円としている。

(3) 湯沢市減債基金

決算年度末現在額は、前年度から1億4,700万円増加し、14億3,733万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に3億880万円を積立て、4億7,617万5千円を取崩し、総額を12億6,996万円としている。

(4) 湯沢市庁舎建設基金

決算年度末現在額は32万9千円となっており、前年度から増減はない。

(5) 湯沢市地域振興基金

決算年度末現在額は、前年度から1億5,384万4千円減少し、24億4,899万1千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に96万4千円を積立て、1億5,470万円を取崩し、総額を22億9,525万5千円としている。

(6) 湯沢市ふるさと輝き基金

決算年度末現在額は、前年度から1億6,796万8千円増加し、2億5,441万3千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に2億9,796万8千円を積立て、2億5,441万3千円を取崩し、総額を2億9,796万8千円としている。

(7) 湯沢市チャレンジ基金

決算年度末現在額は、前年度から686万3千円減少し、4,689万円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に2万6千円を積立て、198万7千円を取崩し、総額を4,492万9千円としている。

(8) 湯沢市学校教育施設整備基金

学校教育施設の整備を図るため平成27年度に新設された基金である。

平成28年度中に518万5千円を積立て、決算年度末現在額は、518万5千円となっている。

(9) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度から2億5,811万6千円増加し、3億755万4千円となっている。

(10) 湯沢市介護給付費準備基金

決算年度末現在額は1億4,381万1千円となっており、前年度から増減はない。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に3,804万6千円を積立て、総額を1億8,185万7千円としている。

(11) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

決算年度末現在額は、前年度から1万円増加し、2,531万9千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に2,347万円を取崩し、総額を184万9千円としている。

(12) 湯沢市土地開発基金

土地については、決算年度末現在高は39,419.61㎡であり、前年度から増減はない。

現金については、前年度から575万7千円増加し、決算年度末現在高で7,405万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成29年5月31日)に558万5千円を積立て、総額を7,964万円としている。

(13) 湯沢市奨学金基金

現金については、前年度から1,912万9千円増加し、決算年度末現在額は5億293万5千円となっている。債権については、前年度から1,960万9千円減少し、決算年度末現在額は1億9,550万5千円となっている。

5. 財産区財産

湯沢財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は4,532,880.56㎡であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は25,530.10㎡であり、前年度から50.94㎡増加している。

(3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在額は8万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

院内財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は8,729,514.00㎡であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は63,870.45㎡であり、前年度から127.48㎡増加している。

秋ノ宮財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は6,185,276.87㎡であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は43,888.91㎡であり、前年度から87.59㎡増加している。

平成28年度 湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金
平成28年度湯沢市土地開発基金
平成28年度湯沢市奨学金基金

2. 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年7月28日まで

3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 平成28年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

決算年度末現在高は、6億9,213万7,183円であり、前年度末現在高と比べて558万5,000円増加している。

現金については、収入の主なものが前年度債権分575万7,000円であり、決算年度末現在高は7,405万4,506円となっている。

なお、運用益金558万5,000円は、出納整理期間中(平成29年5月31日)に積立て、総額を7,963万9,506円としている。

土地については、決算年度末現在高は6億1,249万7,677円であり、増減はない。

(2) 平成28年度湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

決算年度末現在額は、現金が5億293万5,500円、債権が1億9,550万4,500円となっている。

現金では、前年度末現在額4億8,380万6,000円から、決算年度中の貸付金により1,100万円の減となり、返済金により3,012万9,500円の増となっている。

む す び

1. 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が31,296,402千円、歳出が30,621,529千円となっており、前年度と比較して歳入が1,316,809千円(4.4%)の増、歳出が1,600,291千円(5.5%)の増となっている。歳入歳出差引額は674,873千円で、前年度と比較して283,481千円(29.6%)の減となり、実質単年度収支は812,196千円で、前年度と比較して75,315千円(10.2%)の増となった。主に、歳入では繰入金及び地方債が増加し、歳出では公債費及び補助費等が増加している。

収入未済額は319,693千円で、前年度と比較して45,710千円(12.5%)の減となっている。これは主に、市税の収納率の向上及び諸収入貸付金の不納欠損処分によるものである。市税では、前年度と比較して22,229千円(7.7%)の減となっており、税外分では、前年度と比較して23,481千円(30.9%)の減となっている。

不用額は633,487千円で、前年度と比較して214,075千円(25.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は2.0%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が47,718,527千円、歳出が46,582,410千円となっており、前年度と比較して歳入が927,149千円(2.0%)の増、歳出が1,434,161千円(3.2%)の増となっている。歳入歳出差引額は1,136,117千円で、前年度と比較して507,012千円(30.9%)の減となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が5,079,648千円で、前年度と比較して1,561,776千円(44.4%)の増となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は5,590,446千円で、前年度と比較して536,402千円(10.6%)の増となっている。

2. 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.29と前年度と同じであり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は90.4%と前年度より3.1ポイント上昇しており、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、前年度と比較して1,284,299千円(4.3%)の増であり、特に地方債においては、前年度と比較して1,573,076千円(53.6%)の増となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して718,377千円(5.8%)増加している。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して1,347,687千円(11.0%)増加し、歳出総額に占める割合は44.3%と、前年度より2.2ポイント高くなっている。投資的経費は、前年度より497,112千円(10.8%)減少し、歳出総額に占める割合も13.3%と、前年度より2.4ポイント低くなっている。

3. その他

予算執行に関しては、交付税等の経常的収入が減少する中で、地方債の返済や人件費、物件費、補助費、扶助費など、法令や性質上から任意に削ることが困難な経常的費用が高い比率を占めていることから、今後も厳しい財政状況が予想される中、限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるよう、有効な施策に対し効果的に配分することが予算編成に求められている。

歳入における未収金については、全体の収入率が年度ごとに改善されている点に関し、徴収強化に努めている結果であると認められる。

しかし、入湯税の徴収方法は特別徴収により行われていて、徴収義務者である鉱泉

浴場の経営者が納入申告書を市へ提出していることから、すでに入浴者から入湯税を徴しているものと思われるので、債権管理を強化されたい。

未収金対策については、財源の確保と負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、回収にあたっては滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となる。収入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化したうえで、引き続き収入率向上への積極的な取り組みに努力されたい。

歳出において不用額が多く発生することは、予見しがたい事情や性質上確保しておく必要のある予算での不用額は止む得ないが、効果的な予算執行を進めるうえでの不用額の処理等検討が必要と考える。予算策定時に設計段階での積算内容をより精査し、適時・的確な計画性を持ちながら目的に沿った執行を行うことにより、限られた財源が有効に活用されものと感じる。今後とも努力されたい。

また、公金（現金）の取り扱いを行う際には、安全性・正確性を確保するため、担当者一人で事務を完結することなく、確認者及び責任者のチェック体制を明確にし、今後とも継続のうえ適切に対処するよう留意されたい。職員数が減少して個々の事務量が增大している中でこそ、事務処理手順を見直しして事故を未然に防止するよう努力されたい。

平成28年度決算審査を実施した結果、下記のとおり課題事項が散見されたので、協議のうえ対応されるよう望むものである。

【課題事項】

- 1) 政策決定組織である、庁議の在り方について
 - (1) 湯沢市の意思決定機関としての位置づけを明確にすること
 - (2) 幹部職員会議メンバーの構築
 - (3) 決定事項の共有（全職員への徹底）
 - (4) 横軸の連携（各課所とも）

- 2) 市民協働のための自治組織の強化について
 - (1) 総合支所の位置づけ
 - (2) 権限委譲と予算計上

- 3) 市民の安心・安全のための「災害時要援護者支援ネットワーク構築事業」の活用について
 - (1) 事業計画に沿ったデータの整理
 - (2) 事業の早期完結
 - (3) データの早期共有化
 - (4) 「湯沢市地域防災計画」との整合

- 4) 災害マニュアル等危機管理の再点検